



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月21日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 裕

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 綾 由紀夫 (TEL) 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,944	9.5	522	15.4	563	11.5	341	12.4
2021年3月期第2四半期	14,555	△14.5	453	△68.3	505	△65.0	304	△67.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	36.88	—
2021年3月期第2四半期	32.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,254	34,857	84.5
2021年3月期	41,557	34,936	84.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,857百万円 2021年3月期 34,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.3	2,600	10.7	2,650	9.8	1,800	11.1	194.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,903,240株	2021年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,623,949株	2021年3月期	1,644,149株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	9,270,589株	2021年3月期2Q	9,249,595株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 186,700株、2021年3月期 206,900株、2021年3月期2Q 206,900株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として不透明な状況が続いておりますが、企業の生産活動や設備投資には持ち直しの動きがみられ、今後につきましては、ワクチン接種の普及に伴い経済活動の正常化が進み、景気が回復していくことが期待されます。

このような状況にあつて当社は、生産部門においては、前期より進めている生産設備の更新を計画的に実施しており、品質及び生産性の一層の向上を図ってまいりました。営業部門においては、新製品群のPR活動を充実させ、3ヶ月以内の短期間に完了する案件への受注活動の強化を図り、見積及び受注獲得の拡大に向けて取り組んでまいりました。また、設計指定の獲得に向けて、本社技術者による営業支援にも引き続き注力しております。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、これらの活動の結果、受注高が好調に推移し前年同四半期と比較して14.5%の増加となりました。5月に新設した東京ショールームを積極的に活用した効果もあり、首都圏における営業拠点の受注高については、過去最高を記録した2期前に近い水準にまで回復してきております。また、売上高としましては、昨年、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低調となっていたオフィスや学校関係の需要が回復し、官公庁向け、民間向けともにオフィス、学校・体育施設、福祉・厚生施設が堅調に推移いたしました。品目別では、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース等が堅調に推移しております。

売上高全体としては、159億44百万円となり、前年同四半期と比較して9.5%の増加となりました。受注残高におきましては、前年同四半期比1.3%の減少となっておりますが、引き続き高い水準を維持しております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めたものの、原材料費の上昇による影響を受け、売上総利益率は32.8%（前年同四半期比1.1ポイント悪化）となりましたが、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、営業利益は5億22百万円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益は5億63百万円（前年同四半期比11.5%増）、四半期純利益は3億41百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	6,118	119.0	6,881	130.7	3,155	99.9
固定間仕切	3,780	109.7	4,298	104.1	4,601	97.5
トイレブース	2,941	112.3	3,913	108.6	3,347	100.6
移動間仕切	2,136	82.0	2,731	110.3	3,583	97.2
ロー間仕切	274	114.0	291	126.3	74	116.8
その他	693	138.1	648	96.3	322	97.3
合計	15,944	109.5	18,766	114.5	15,084	98.7

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は412億54百万円となり、前事業年度末と比較して3億3百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は264億98百万円となり、前事業年度末と比較して1億54百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金18億64百万円等の増加と、受取手形、売掛金及び契約資産14億40百万円、電子記録債権6億97百万円等の減少によるものであります。固定資産は147億55百万円となり、前事業年度末と比較して1億49百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる保険積立金62百万円等の減少等によるものであります。

負債の部では、流動負債は44億26百万円となり、前事業年度末と比較して2億95百万円の減少となりました。これは主に、買掛金1億23百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金1億64百万円等の減少等によるものであります。固定負債は19億70百万円となり、前事業年度末と比較して71百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は348億57百万円となり、前事業年度末と比較して79百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は84.5%となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、118億97百万円（前年同四半期累計期間末は116億86百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、26億96百万円（前年同四半期は31億51百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億63百万円の計上、売上債権の減少額21億37百万円、減価償却費5億19百万円等による増加と、法人税等の支払額2億54百万円、棚卸資産の減少額1億31百万円、仕入債務の減少額1億23百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、10億88百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出6億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、4億26百万円（前年同四半期は4億25百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が41百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が29百万円減少し、営業利益が11百万円減少しておりますが、営業外費用が11百万円減少したことにより、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,116	15,980
受取手形及び売掛金	9,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,746
電子記録債権	2,493	1,796
棚卸資産	658	789
その他	197	185
流動資産合計	26,652	26,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,927	10,994
機械装置及び運搬具	7,235	7,284
土地	4,646	4,646
その他	1,151	1,258
減価償却累計額	△11,892	△12,145
有形固定資産合計	12,068	12,038
無形固定資産	498	474
投資その他の資産		
その他	2,344	2,250
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,337	2,242
固定資産合計	14,904	14,755
資産合計	41,557	41,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,821	1,698
未払法人税等	314	278
賞与引当金	1,071	1,084
その他	1,514	1,365
流動負債合計	4,721	4,426
固定負債		
退職給付引当金	1,551	1,613
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	143	143
その他	116	126
固定負債合計	1,898	1,970
負債合計	6,620	6,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	31,367	31,283
自己株式	△2,628	△2,595
株主資本合計	34,874	34,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	33
評価・換算差額等合計	61	33
純資産合計	34,936	34,857
負債純資産合計	41,557	41,254

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	14,555	15,944
売上原価	9,620	10,718
売上総利益	4,935	5,226
販売費及び一般管理費	4,482	4,703
営業利益	453	522
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取保険金	39	12
受取家賃	11	13
その他	8	7
営業外収益合計	65	40
営業外費用		
売上割引	12	—
営業外費用合計	12	—
経常利益	505	563
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
減損損失	11	—
特別損失合計	22	1
税引前四半期純利益	483	563
法人税、住民税及び事業税	137	213
法人税等調整額	41	7
法人税等合計	179	221
四半期純利益	304	341

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	483	563
減価償却費	484	519
減損損失	11	—
受取利息及び受取配当金	△6	△7
売上債権の増減額(△は増加)	4,189	2,137
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40	△131
仕入債務の増減額(△は減少)	△582	△123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	62
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	△0
その他	△847	△76
小計	3,770	2,944
利息及び配当金の受取額	6	7
法人税等の支払額	△625	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400	△4,000
定期預金の払戻による収入	3,500	3,400
有形固定資産の取得による支出	△349	△481
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△73	△82
保険積立金の払戻による収入	283	84
その他	38	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△425	△426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,724	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	8,962	10,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,686	11,897

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。